

日中科学技術

No. 99

2001.12.20

発行所

日中科学技術交流協会

〒152-0023 東京都目黒区八雲2-8-11
第1益戸ビル3F 電話 03(5701)4913

野上茂吉郎記念研究奨励賞 (第14回)
伏見康治研究奨励賞 (第13回)
有山兼孝記念研究奨励賞 (第10回)
環境科学研究奨励賞 (第3回)

中国人留学生研究奨励賞贈呈式

日中科学技術交流協会副会長 有山正孝

標記の中国人留学生研究奨励賞贈呈ならびに研究発表会が2001年12月13日、東京神田一ツ橋の学生会館において举行されました。

今年度は、上記4つの奨励賞について本会会員に受賞候補者の推薦を募りましたところ、7名の候補者の推薦をいただきました。例年のとおり候補者の研究分野にご関係の本会理事あるいは会員の方々のご協力をいただいて厳正な審査を行いました結果、今年度に限り有山兼孝記念研究奨励賞を2名の方に贈呈することとして、5名の方に賞を贈ることに決定いたしました。

受賞者の氏名・授賞された賞・所属・研究題目は以下の通りです。

1) 郭 怡氏

第10回有山兼孝記念研究奨励賞
長岡技術科学大学大学院工学研究科
博士課程1年
TENSを用いた痴呆リハビリ手法の研究

2) 趙紅陽氏

第10回有山兼孝記念研究奨励賞
埼玉工業大学大学院工学研究科
博士課程2年
アルミ合金の双ロール薄板連続鋳造とその熱力学挙動シミュレーション

3) 李月明氏

第14回野上茂吉郎記念研究奨励賞
電気通信大学大学院電気通信学研究科
博士課程3年
電子衝突による多価イオン原子過程の研究

4) 鄭美紅氏

第13回伏見康治研究奨励賞
電気通信大学大学院情報システム学研究科
博士課程3年
突発的騒乱への魚群の秩序的対応を創発する個体間相互模倣の働き

5) 周曉明氏

第3回環境科学研究奨励賞

東京農工大学大学院連合農学研究科

博士課程3年

中国東北畑作地帯における機械化旱地農法の展開

推薦を受けた候補者は何れも大学院博士課程に在籍中で、優れた研究成果を挙げておられ、審査委員会でも選考に苦慮いたしましたが、諸般の条件を考慮して上記の結論に達した次第です。

なお研究奨励賞の授賞は本会の重要な事業の一つですが、各賞はその名称から容易にご推察いただけるように、夫々その名称に示された個人または団体からご寄付いただいた基金によるものです。残念ながら近年の経済情勢を反映して、1999年まで贈呈されていた高度自動化研究奨励賞と天田科学技術研究奨励賞は出資団体の事業見直しに伴い中止され、他の基金もすでに底をついております。中国からの優秀な留学生に研究奨励賞を贈呈する事業を継続できるよう、新たなご支援を切に望む次第であります。

さて贈呈式には本会を代表して菅野会長、伏見名誉顧問、小川智哉理事、鈴木伸理事および副会長有山が出席、また来賓として中華人民共和国駐日本大使館から葉冬柏参事官をお迎えしました。菅野会長が受賞者一人一人に賞状と副賞を手渡された後、葉参事官よりご挨拶をいただきました。

贈呈式に続いて受賞者の研究発表会が行われました。発表会には上記のメンバーに加えて本会会員および受賞者の指導教官にご参加いただきました。受賞者諸君は OHP やパワー・ポイントを用いながら巧みな日本語で講演し、夫々の発表に対して活発な質疑応答が行われました。

以下に各受賞者の研究概要を記し、また当日の写真と表彰状のコピーを掲げます。

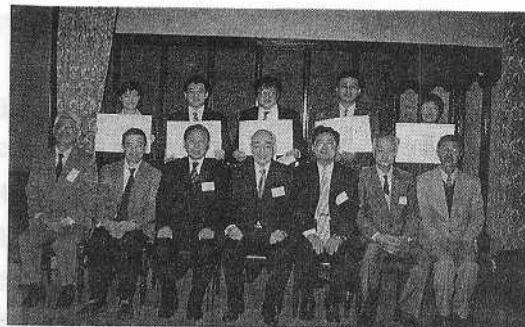
郭 怡氏の研究は、増加しつつある老年性痴呆、特に原因が未だ解明されておらず治療法も確立していないアルツハイマー型痴呆の患者に対して、顔面のツボ（晴明穴）に経皮的電気神経刺激



菅野会長より賞状を授与される郭怡氏



賞状を手に左から、郭怡氏、趙紅陽氏、李月明氏、周曉明氏、鄭美紅氏



贈呈式出席者と共に：前列左から本協会小川理事、大谷俊介電通大教授、有山副会長、菅野会長、中国大使館葉冬柏参事官、鈴木理事、そして後列は左から郭怡氏、趙紅陽氏、李月明氏、周曉明氏、鄭美紅氏

(TENS) を与えて脳を刺激することにより、神経活動が活性化され痴呆状態がある程度改善されることを実験により確かめたものです。有効性がさらに確実なものとなり治療法が確立され、また一

般の使用が容易な装置が開発され普及すれば、痴呆症に悩む方々への福音となるでしょう。

趙紅陽氏はアルミ合金の薄板の鑄造法として環境負荷が小さい点で注目されている双ロール薄板連続鑄造法について研究されました。種々の計測・制御装置を附加した研究用の小型鑄造機を製作して連続鑄造過程での合金の熱的・力学的挙動を調べ、得られたデータを用いて従来の粘塑性モデルを修正し統一的な非弾性構成式を構築するとともに、シェルの生成機構を解明し、最適な鑄造条件を確立しました。この成果が生産現場で生かされ、製造過程が改良されることを期待されます。

李月明氏は電気通信大学で製作された電子ビーム・イオン・トラップ(EBIT)と呼ばれる高性能多価イオン源を用いた多価イオン(たとえば鉄の原子から核外電子を2つだけ残して取り除いた+24価のイオン。太陽の内部に大量に存在する)と電子との相互作用に関する研究プロジェクト・チームのメンバーとして理論研究を担当し、多くの成果をあげました。特に電子衝突による多価イオンの2電子再結合、共鳴励起、共鳴捕獲、直接励起の衝突断面積を相対論的量子力学の枠組みで計算するプログラムコードを開発、EBITで得られた Fe^{24} からのX線スペクトルを正確に再現することに成功しました。このプログラムによって他の多価イオンについても同様の各種衝突断面積とX線スペクトルを計算しました。また別にEBIT内部の電子ビームプロファイルや電荷状態分布について新たな知見を得た他、ヘリウム様多価イオンの2電子性再結合による発光強度における相対論効果の影響の研究、 Fe^{24} の2電子再結合によるKLL遷移に伴って放射されるX線の分極度の計算などでも成果を収めました。これらは何れもにわかに応用に結びつくものではありませんが、物理学の基礎研究として極めて重要な成果です。

鄭美紅氏の研究は、魚の群の行動に関するものです。野生の象やサルのように群れを作って暮らす陸上の動物はリーダーに従って行動するといわれていますが、魚の群には一般にリーダーはいな

いようです。そして個々の魚は自分の近傍を泳ぐ他の魚の行動しか知り得ません。この研究は、このような魚の群の行動、特に捕食魚に襲われたときの回避行動のように、突発的騒乱が加えられた場合の群の行動を決める個々の魚の行動決定メカニズムを表現する数理モデルを提案し、その妥当性をコンピューター・シミュレーションによって検証し、その結果から最適な集団行動をとるための個体の行動ストラテジーを解明しようとしたものです。コンピューター・シミュレーションの動的な表示を伴った発表は興味深いものでした。生物の行動に関する研究はこれからの発展が期待される分野の一つでしょう。

周曉明氏の研究は、乾燥していて冬は極度に寒い中国東北地方に固有の気候風土に適した農耕法について、過去の実態を詳細に調査・分析して、その結果から最適と考えられる農法のハード面、ソフト面について提案したものです。農作物の収量と農民の生活に豊かさに直結した、実際的な研究です。

以上の如く受賞者の皆さんの研究は多くの分野にわたり、また基礎的な研究から実社会との関係が密接な研究に及んで、大変幅広く興味深いものでした。改めて皆さんの研鑽・努力に敬意を表すとともに、今後も益々磨きをかけ優れた研究者に成長し活躍されることを、そして夫々の研究が一層大きく発展することをお祈りして、報告を終わります。



有山兼孝記念研究奨励賞の写し(郭怡氏)



有山兼孝記念研究奨励賞の写し (趙紅陽氏)



伏見康治研究奨励賞の写し (鄭美紅氏)



野上茂吉郎記念研究奨励賞の写し (李月明氏)



環境科学研究奨励賞の写し (周曉明氏)

日 中 交 流 ニ ュ ー ス

清華大学創立90周年記念

中日産学協力シンポジウム

～環境・エネルギー・IT・産業育成を考える～

日中科学技術交流協会会長 菅野昌義

上記シンポジウムが2001年4月7日(土)に清華大学創立90周年を機に、中国環境保護及び経済開発を担当する大臣クラスの方々(環境保護総局長解振華氏、清華大学卒; 国务院西部開発指導小組弁公室副主任・国家発展計画委員会副主任李子彬氏、清華大学卒)とともに清華大学常務副学長何建坤氏等を招き、清華大学日本校友会(TAAJ:tsinghua Alumni Association in Japan)により企画開催された。本協会もこの後援に加わり、

私も顧問としてこれに参加したので、それをここに報告する。

主 催

清華大学日本校友会 (TAAJ)

後 援

中国側 中華人民共和国駐日本国大使館

清華大学

日本側 外務省

経済産業省

環境省

国際協力銀行

財団法人 日中経済協会

財団法人 日中友好会館

社団法人 経済団体連合会

社団法人 日中科学技術文化センター

社団法人 日中協会

社団法人 日本中国友好協会

新エネルギー・産業技術総合開発機構

日中科学技術交流協会

日中投資促進機構

日本国際貿易促進協会

日本中国文化交流協会

日本貿易振興会

顧問

中国側

王 大中 (清華大学学長)

日本側 (五十音順)

有馬 朗人 (参議院議員)

今井 敬 (経済団体連合会会長)

韓 慶愈 (日中科学技術文化センター理事長)

菅野 昌義 (日中科学技術交流協会会長)

佐々木 正 (日本事務機械工業会終身顧問)

佐藤 嘉恭 (日本中国友好協会副会長、元日本国駐中国特命全権大使)

鈴木 伸 (千葉大学名誉教授)

千野 孝 (蔵前工業会理事長)

鳥居 泰彦 (慶應義塾大学塾長)

豊田章一郎 (日中投資促進機構会長)

内藤 喜之 (東京工業大学学長)

中山 慶雄 (日本国際貿易促進協会理事長)

島山 襄 (日本貿易振興会理事長)

林 義郎 (日中友好議員連盟会長)

平岩 外四 (経団連名誉会長)

松井 秀行 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)

向坊 隆 (日中協会名誉会長)

渡里杉一郎 (日中経済協会会長)

清華大学関係者 (五十音順)

市川伊三夫 (清華大学客員教授)

国吉 敏彦 (清華大学客員教授)

紺野 大介 (清華大学客員教授、創業支援促進機構理事)

柳田 博明 (清華大学客員教授、日本開発工学会会長)

横山 亮次 (清華大学客員教授、茨城県日本金議会議長)

シンポジウム運営委員会

委員長 孔令杰 (Kon Lingjie TAAJ 会長、常務理事)

副委員長 黄澤民 (Huang Zemin TAAJ 常務理事)

趙 慶 (Zhao Qing TAAJ 副会長、常務理事)

郭啓民 (Guo Qimin TAAJ 理事)

委員 衛 宏 (Wei Hong TAAJ 理事)

趙 艱 (Zhao Jian TAAJ 常務理事)

孫利民 (Sun Limin TAAJ 常務理事)

沈道顛 (Shen Daoxian TAAJ 常務理事)

李 岩 (Li Yang TAAJ 理事)

安雪暉 (An Xuehui TAAJ 常務理事)

祝密山 (Zhu Baoshan TAAJ 副会長、常務理事)

劉 鵬 (Liu Peng TAAJ 理事)

趙晨華 (Zhao Chenhua TAAJ 理事)

胡明輝 (Hu Minghui TAAJ 常務理事)

韓 鵬 (Han Peng TAAJ 理事)

李啓彬 (Li Qibin TAAJ 理事)

張 群 (Zhang Qun TAAJ 理事)

アドバイザー

旭岡 勝義

坂口三代次

森 彰

事務局

局長 枝 秀樹 (Hidemiki Eda)

スタッフ 坂口 拓生 (Hiroo Sakaguchi)

住所: 〒108-0023 東京都港区芝浦3-19-19
辻田ビル4階(株式会社エス・ワン 内)

電話：03-5439-9890 FAX：03-5445-2367

～環境・エネルギー・IT・産業育成を考える～
午前の部

1. 主旨

シンポジウムの趣意書によると開催の主旨は以下の通りである。すなわち経済開発、環境保護、省エネルギー、IT革命、研究成果の実用化など21世紀の世界における最も重要なこれらの分野について、我々はどうに対応すべきか。アジアの最大の先進国である日本と最大国である中国との果たすべき責任が極めて大きい。すでに二国間の協力が始まっているが、これからより幅広く取り組む必要がある。具体的に言えば、両政府の支援を得ながら、製作の策定から研究成果実用化の促進まで、より多様な形でより多くの企業、大学、研究機関に関与してもらうことが必要である。今回のシンポジウムはこのような考えに従い、日中の企業、大学及び政府関係者により、これらの課題に関わる取り組み方や研究成果について議論や意見を交換し、21世紀に向けて新しい産学官協力体制をグローバルな範囲から構築していくことを目指すものである。

中国においては、清華大学はトップ大学として常に産学官協力体制の最先端に立ち、ハイレベルの研究成果の実用化を自ら実践し、大きな効果を生み出してきた。TAAJは、母校創立90周年の記念会をきっかけに、日本の皆様によく清華大学出身者と日本社会との間の交流を一層促進させ、日中友好交流の架け橋になることを今回のシンポジウムのもう一つの目的としている。シンポジウムでは、中国側から関係大臣、清華大学副学長、同ビジネススクール（経済管理学院）有名教授及び清華大学傘下会社グループの持ち株会社である「清華企業集団」のCEO並びに中日友好団体の責任者及び駐日中国大使館員等を招聘し、日本側からもそれと相応する関係者の方々を招き、一緒に上記主旨を中心に広範な議論をし、活発な交流を行う予定であります。

2. 内容

テーマ：中日産学協力シンポジウム

開会：冒頭挨拶、TAAJ紹介、来賓紹介、主旨説明

開会挨拶講演：清華大学何建坤常務副学長

「環境、エネルギー、ITが世界、アジア、特に中国の経済発展の中での位置付けや清華大学の役割及び取り組み方」

基調講演：西沢潤一（元東北大学学長）現岩手大学長

「21世紀科学技術政策と創造的人材育成」

特別講演：解振華中国環境保護総局局長

「中国の環境保護・保全に対する政策及び取り組み方、中日協力に対する期待」

特別講演：近藤次郎中央環境審議会会長（元日本学術会議会長）

「日本の新しい環境行政について」

午後の部

特別講演：李子彬國務院西部開発指導小組弁公室副主任（深セン市初代市長）

「中国経済発展の政策」

特別講演：三木弼一松下電器産業常務取締役

「アジアにおけるハイテク事業育成及び日中協力体制」

パネルディスカッション

シンポジウムのテーマについて、5人の専門家たちによる幅広い議論の展開。

コーディネータ：柳田博明名古屋工業大学長（日本開発工業会会長、清華大学客員教授）

パネラー：宋軍（清華大学集团公司CEO）

パネラー：紺野大介（創業支援推進機構理事兼事務局長、セイコーインスツルメンツ元取締役、清華大学客員教授）

パネラー：宋逢明（清華大学経済管理学院外国貿易と金融系主任、教授）

パネラー：白井敏夫（大和証券常勤監査役、元常務）

3. 近藤次郎先生の環境行政についての講演

前述のようにこのシンポジウムでは、多くの有意義な講演や、パネルディスカッションが行われたが、中国側の何建坤先生や、解振華先生、李子彬先生の講演資料は入手されたが、これらは中国語のみのものなので、日本語訳にはまだ時間がかかり直ぐには紹介できないので、近藤次郎先生の資料をもとに、以下講演内容を詳述する。なお近藤先生は長い間本協会理事として御協力下さっている方である。

清華大学シンポジウム

「日本の新しい環境行政について」

環境庁から環境省へ 近藤次郎

要旨：日本では、行政改革が進行して2000年までは22あった省庁が12省庁に再編成されることになった。それに伴って環境庁が環境省に変わった。環境省の中では従来の官房及び4局が同じく官房と4局に変わったが、その中で特に廃棄物・リサイクル対策部が官房に敷設されることになり、廃棄物行政がすべて環境省で一括して取り上げられる事になった。

その一方で2000年3月末に成立した循環型社会推進基本法に伴って経済産業省（通商産業省）農水省、国土交通省（建設省、国土庁、運輸省、北海道開発庁）等がそれぞれ法律を改正して廃棄物処理やリサイクルを実施することになったが、この法律全体の推進は環境省の責任となった。以下それについて説明する。

(1) 環境省になって何が変わるのか

行政改革に伴い環境省が新しく創設されることになった。その任務は人間にとって良好な環境の創出と保全などとなっているので、必ずしも日本国だけの環境保全、公害防止が目的ではなく、地球規模の環境問題も取り扱うことになる。

主要な行政機能としては自然環境保全（国立公園などを含む）、地球環境保全、公害防止、廃棄物処理などあって、廃棄物対策が加わったことが大きな変化である。廃棄物は従来厚生省が所轄していたが、この度、環境省に移管されることと

なった。これは生ごみなどを焼却炉で燃やすと高温で化学変化が起こり、ダイオキシンなどの有害物質が発生する危険性があるからである。大気、水質、土壌などの汚染は公害防止の中に含まれる。

組織としては以前の1官房4局、2部、2審議官、24課、定員1,020名が1官房4局、3部、4審議官27課、1参事官1,131名になるのである。局の数は変わらないが、部が1部増え、審議官が2名、課の数が3課増えて参事官が1人付く。定員は111名増加されている。

過去の企画調整局、大気保全局、水質保全局、自然保護局の4局は総合環境政策局に、地球環境局、環境管理局、自然環境局になった。地球環境部が局に昇格し、大気保全局や水質保全局が消えて新しくできる環境管理局に統括された。大気関係は、自動車環境対策課、大気環境課は大気生活環境室に縮小されたが、水質保全局は水環境管理課には閉鎖性海域対策室が含まれ、さらに土壌環境課には農薬環境管理室と地下水・地盤環境室が付随している。水環境部の定員は61名で、以前の水質保全局が定員73名であったので、それに比べてそれほど見劣りはしない。

大気環境保全について問題が無くなったわけではないが、環境庁が1971年に発足した時から比べて大気汚染は一般的に良好になってきている。自動車の排気ガスについては依然としてディーゼル車から排出される浮遊粉塵などの問題の対策が残っており、また交通量の激しい都市部の窒素酸化物の問題が残っているが、それは自動車環境対策課が取り扱うことになる。一方で水環境については局は廃止されたが、部として残り、閉鎖性海域なども対策室が残っているので当面の活動内容はそれ程大きな変化は見られないものと考えられる。

何しろこのたびの行政改革は行政をスリム化することが主目的であって、各省とも定員が縮小されたり、合併が行われたりして局や部、課数が減少しているにも拘わらず、環境庁だけが省に昇格し、僅かながら組織も強化されることになっている。特に厚生省の水道環境部の廃棄物部門（2課

38人体制)が環境省の廃棄物・リサイクル対策部(3課55人体制)に移り、浄化槽対策室がその中の廃棄物対策課に付置されたことは水環境保全が強化されたものとして評価したい。しかしながら水環境部の企画課や水環境管理課が新設されているにも拘わらず、水道部門は依然として厚生省にあり、また河川局は国土交通省に残って治水・利水部門が残る。

21世紀にはすべての国の環境問題に、より多くの注意が払われるようになる。それに伴って国際会議が頻繁に開催され、それへの対応に迫られることになる。しかも日本は近隣諸国からも2国間で環境保全、環境技術の移転への協力を求められることになり、地球環境局はその窓口として忙しくなる。

その中身はほとんど以前のものと変わらないが、環境影響評価などの文言が書き加えられている。また環境省の所管でない各省庁所管事務・事業についても環境保全の見地から環境行政機関に対して勧告などを行うことが必要なものとされていて、行政機能があることが認められている。その他、機能・行政のあり方を見直して、環境行政の立場から関係行政への調整・連携の強化などを通じた環境行政の総合的展開、地球温暖化防止などの環境行政における国際的取り組みとその機能・体制の強化となっている。

この最後の項目については1997年夏、COP 3を控えて橋本内閣では各省審議会連絡機関ができ、また内閣の中にも地球温暖化防止推進会議が設けられていた。しかしいこれが環境省の専管事項になってしまったので政府一丸となって対策を施すという姿勢が失われたことになる。環境省がこの大任を担うことになれば、国際的にも大きな覚悟をして掛かなければならない。

京都議定書はリオ・プラス・テンに当たる2002年ごろには恐らく批准されて正式に承認されたものになるので、京都議定書に決められた2010年までに1990年レベルより6%温室効果ガスを削減するという目的は政府の責任において達成されな

ればならないであろう。

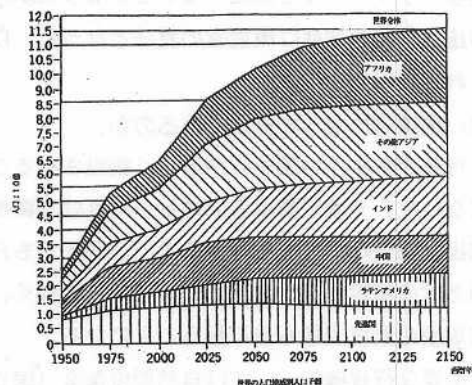
筆者(近藤)は1990年4月より2000年5月まで中央公害対策審議会及び中央環境審議会の会長を務めた。この間、いろいろなことがあったが、印象に残っていることは1996年5月に水俣病患者との和解が成立したこと。審議会の答申に応じて環境アセスメント法案が1997年6月に成立したこと。同年12月、COP 3で京都議定書が成立したこと。それから1999年7月、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律が成立し、PRTRが実施されたことなどである。

中央環境審議会は定員80名で政府の審議会の中で最大の規模であるが、行政改革に伴い、定員が30名に抑えられた。環境問題の広がりに応じて部会などの数を増加する必要があるだろう。

(2) 循環型社会形成推進のための法体系

20世紀には人口が16億5千万人から現在の61億人と、370%も増加した。1世紀の間に4倍近くも人口が増えたことは過去に人類が経験しなかったことである。

2000年9月6日より始まった「国連ミレニアム・サミット」ではアナン事務総長が60億人を超える世界人口のうち貧困で苦勞している人達が20億人近くいるということを訴え、各国首脳からも多くの途上国を代表して貧富の格差が拡大していると訴えた。



1901年(明治34年)は、ロシアを警戒して日英同盟が締結された時である。21世紀の間に一方では人口が増えて最低限の衣食住の生活を支える必要が増したが、その一方では産業が進歩し、ナイ

ロンなどの新しい素材が提供されるようになった。この様にして一方では人口が増え、他方では生活レベル(QOL)が向上してきた。それには多くの物資が工業的に生産されて人々の生活を豊かにした。その一方で、大量生産、大量消費、大量廃棄という状況となってきた。

原料が人々に使われている間は多くの人たちの生命を維持しているのであるから、人道上、大量生産は当然であるが、その一方において原材料が大量に利用され、その残りが大量に廃棄されると環境汚染につながる。廃棄物が少量の場合、自然界で分解されて多くは再び土に還るのでそれ程問題にならなかった。しかしながらその中には長く地球上に残留し、その影響で土壌や水質が悪化して、それが人間の健康にも影響を及ぼすことが問題になってきた。このような現象に注目が集まったのはわが国では戦後の1960年代である。世界中でもこのことが注目され始めたのは今世紀の後半で、いわゆる「公害」という言葉が広く使われるようになってきてからである。そこでこの公害を少なくするためには、廃棄物を減らすことが必要である。その中には煙突から大気中に放出されるものによる大気汚染も注目される。

すなわち人間の活動によって環境(大気、水質、土壌及び生物圏)に及ぼす影響が注意され始めた。水俣病や四日市喘息が注目されたのは経済復興が盛んであった戦後である。

1972年にストックホルムで第1回国際環境会議が開催され、国連人間環境会議とも呼ばれた。その20年後の1992年にリオ・デジャネイロで開催された国連の環境と開発会議はリオ・サミットと呼ばれている。これらを契機としてわが国では公害対策基本法に代わって環境基本法が1993年11月に制定され、それに伴って環境基本計画が1994年12月に閣議決定された。

環境基本計画には4つのキーワードが含まれている。それは循環・共生・参加・国際協力である。ここでは循環、すなわち経済・社会システムの中で物質がリサイクルされて消費することを少なく

することが強調されている。この計画が決められた後、循環型社会を作ることが方々でいわれるようになってきた。それは前に述べたように持続的な発展を達成するためにも、また環境の汚染を少なくするためにも極めて必要なものである。他の項目については今回詳しく説明をしない。

その中には環境、共生、参加、国際協力の4本のキーワードが盛られている。特に2000年5月末の国会では循環型社会形成推進基本法が成立した。これに伴って基本計画が作られ、特に生産に関係のある経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省などが、それぞれ個別的の対策を立てて、これを推進しようとしている。この講演は建設業界の方や公共工事に関心を持つ方々を対象に行っているものである。

環境基本計画 (閣議決定：1994年12月)

循環—経済社会システム
共生—自然と人間
参加—すべての主体
国際協力—国際取り組み

循環型社会形成基本法は基本的枠組みを決めるもので、それは社会の物質循環を確保する一方で、天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を図るという3本の柱が中心になっている。その中では基本原則、国や地方公共団体、事業者、国民の責務、国の政策が述べられている。

一方で循環型社会形成推進基本計画では様々な計画の基本を述べるものであって、一般的な仕組みとしては廃棄物処理法と再生資源利用推進法の2つが中心になっている。廃棄物処理法は最終の廃棄物が環境に悪い影響を与えないように適正に処理をすることが中心であり、再生資源の利用推進法というのは、いわゆるリサイクルを行って、本来、廃棄されるべき物を再び原材料として再利用し、そのことによって最終的に廃棄される部分を減らそうというものである。

(3) 21世紀はなぜ環境の世紀か？

環境問題は今後も課題が広がり、次々に新しい

ものが生まれてくる。したがって21世紀は環境の世紀であることに間違いはない。現在問題になっていることが解決できれば全て終わると言うものではない。例えば気候変動の対策として温暖化ガスを削減することが1997年12月のCOP 3で決まり、日本6%、アメリカ7%、EU 8%という京都議定書が決まったのはよく知られている。その後COP 4、COP 5、COP 6と会を重ねているのにまだ議定書が各国の支持を得て発効するまでに到っていない。この事業を見ても環境は人間活動や産業、経済などと結びついており、合意に達するまでには甚だ多くの難しい問題が残されている。これらは21世紀の末まで我々の大きな問題となっていくに違いない。

第70回 理事会議事録

日時：2001年11月21日（水）

場所：本郷学会分館 13：30分～16：00

出席者：会長 菅野昌義 副会長 有山正孝
理事 深津 保、鈴木 伸、山脇道夫
委任状提出者19名

1. 前回議事録確認

菅野会長から前回議事録の説明があり承認された。

2. 本年度会計状況について

菅野会長から本年度4月～9月の半年度に関する収入、支出の説明があり承認された。

3. 本年度中国人留学生研究奨励賞審査結果と贈呈式、研究発表について

上記について先日11月6日（金）に行われた本協会各種奨励賞に審査会の審査結果について、同審査会主査、本協会副会長有山正孝先生からの報告と提案があり承認された。

今年度の受賞者は郭 怡、李月明、趙紅陽、鄭美紅、周曉明の5名と決定された。

4. 次回日中科技シンポジウムについて

本年度予定されていた東京薬科大学山川敏郎

教授主班とする「薬用資源の開発（仮題）シンポジウムは、山川先生の多忙により、この準備の中国調査訪問が実現しなかったため、開催時期を来年度9月上旬に延期することになった。

さらに鈴木伸理事から環境問題に関連して「循環型社会の創造（仮題）」に関するシンポジウムを来年度9月以降に中国で開催することが計画されている旨報告された。

5. 来年度のバイオテクノロジー訪中視察団の計画について

菅野会長より来年度、平成14年6月5日～12日、8日間、本協会主催で日本国際貿易促進協会の後援、創業支援推進構造の企画で「日本バイオテクノロジー科学技術視察交流訪中団」の計画が、来年度迎える日中国交回復30周年記念事業として計画されている旨の報告がなされ、了承された。

目 次

中国人留学生研究奨励賞贈呈式 本協会副会長 有山正孝	1
日中交流ニュース 清華大学創立90周年記念 日中産学協力シンポジウム ～環境・エネルギー・IT・産業育成を考える～ 本協会会長 菅野昌義	4
第70回理事会議事録	10